

平成22年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表（平成23年3月31日現在）
- 行政コスト計算書（平成22年度）
- 純資産変動計算書（平成22年度）
- 資金収支計算書（平成22年度）

～普通会計・全会計・連結ベース～

神戸市
平成24年2月

目 次

はじめに	1
<hr/>	
I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の概要	2
2. 新地方公会計制度導入による主な変更点	4
3. 財務書類の作成基準	6
II. 普通会計財務書類	7
1. 普通会計貸借対照表	7
2. 普通会計行政コスト計算書	11
3. 普通会計純資産変動計算書	14
4. 普通会計資金収支計算書	15
III. 全会計財務書類	16
1. 全会計貸借対照表	16
2. 全会計行政コスト計算書	20
3. 全会計純資産変動計算書	23
4. 全会計資金収支計算書	24
IV. 連結財務書類	25
1. 連結貸借対照表	25
2. 連結行政コスト計算書	29
3. 連結純資産変動計算書	32
4. 連結資金収支計算書	33
V. 資料編	35

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、会計の手法も単式簿記・現金主義が採用されています。しかし、これは単年度の現金収支を示すものであり、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった問題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、本市では、平成13年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成し、加えて、平成16年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート(試案)」を作成してきました。さらに、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、平成20年度決算から、新しい方式での財務書類を作成・公表しております。

今年度についても、「総務省方式改訂モデル」により、平成22年度決算における普通会計ベース及び公営事業会計を含めた全会計ベース、出資法人等を含めた連結ベースの財務書類を作成いたしました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の全体像を市民の皆様にご理解いただくためのひとつの手段になると考えています。

これらを活用いただくことで、市財政に対し、より一層のご理解とご協力が得られますことを願っています。

I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について

本市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計、市全体（普通会計＋公営事業会計）及び連結（市全体＋市の出資法人等）を対象として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4財務書類を作成しました。

1. 各財務書類の概要

(1) 貸借対照表

年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を意味します。

<貸借対照表の構成>

<p>資 産</p> <p>将来にわたり市の行政サービスを提供することができる資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産 ・ 投資等 ・ 流動資産 	<p>負 債</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定負債 ・ 流動負債
	<p>純資産</p> <p>返済不要な財源の蓄積＝後世代に引き継ぐ実質価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産等整備国県補助金等 ・ 公共資産等整備一般財源等 ・ その他一般財源等 ・ 資産評価差額

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を性質別、目的別で表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

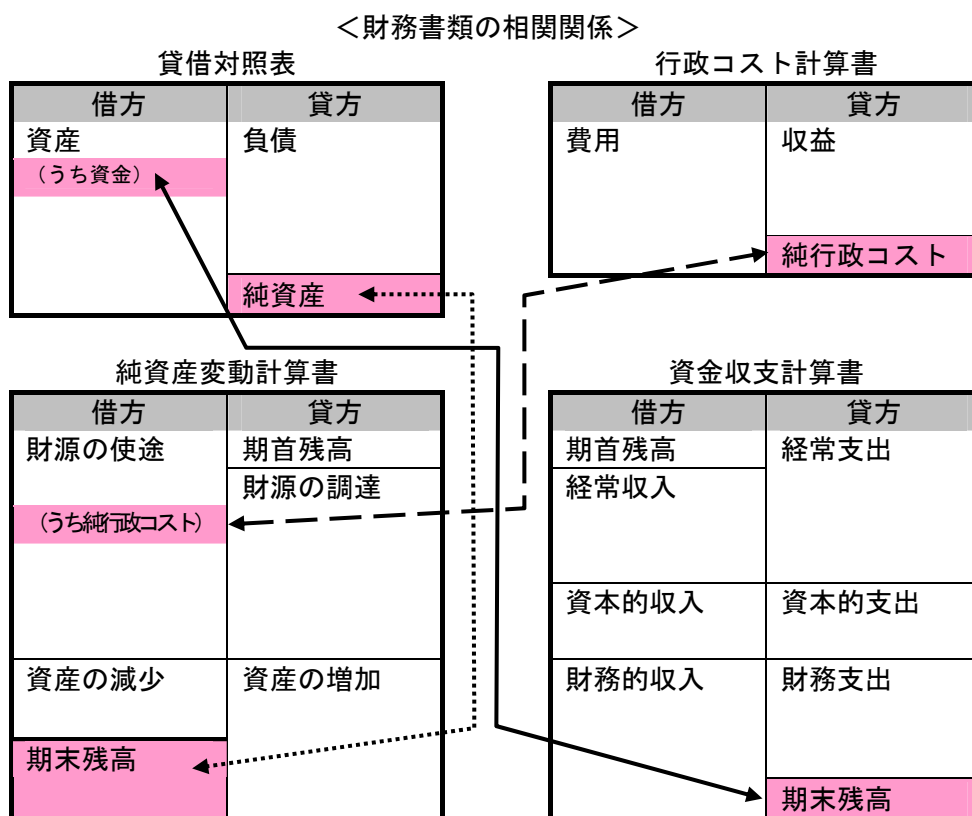
一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。経常的な行政活動などの「経常的収支」、公共資産の取得などの「公共資産整備収支」、投資・出資や地方債の償還などの「投資・財務的収支」の3つに区分されます。

(参 考) 各財務書類の関係

各財務書類は、下記の図のとおり相互に連携する関係にあります。



- ・貸借対照表のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ・行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

2. 新公会計制度導入による主な変更点

従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点は以下のとおりです。（本市においては、平成20年度決算（平成22年3月公表）分より、新公会計制度に基づいた財務書類を作成しております。）

（1）貸借対照表関連

① 減価償却費の算出方法【変更】 <固定資産>

普通会計の貸借対照表においては、従来の「総務省方式」と同様に、歳出の区分に応じた耐用年数により減価償却していきませんが、一部項目について、耐用年数が変更となりました。（道路・街路 15年→48年 河川 50年→49年 など）

また、「総務省方式」では、資産を取得した当該年度から減価償却を開始していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、資産を取得した翌年度からの償却となりました。

② 有形固定資産の計上方法【変更】 <固定資産>

これまでの「総務省方式」では、「地方財政状況調査」（決算統計）の普通建設事業費の積み上げにより有形固定資産を計上していましたが、「総務省方式改訂モデル」では、公正価値による段階的な資産評価が求められています。

そのため、本市では、平成21年度決算より、普通会計貸借対照表における有形固定資産のうちの土地の計上方法を、固定資産税路線価による時価評価方式等に見直し、財務書類の精緻化に取り組んでいます。

③ 売却可能資産の計上【追加】 <固定資産>

貸借対照表に計上された公有財産のうち、売却可能性がある未利用地として把握された土地について、固定資産税路線価を参考に時価評価し計上しました。

④ 投資損失引当金の計上【追加】 <固定資産>

投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当金を計上しました。

⑤ 長期延滞債権の計上【追加】 <固定資産>

当初調定年度が前年度以前のものを収入未済額から区分して計上しました。

⑥ 回収不能見込額の計上【追加】 <固定資産・流動資産>

貸付金、長期延滞債権、未収金等について、今後も回収不能と見込まれる額を計上しました。

これらは、過去の収入未済額に関して、不納欠損が発生している事実に鑑みて、今年度末に存在している貸付金や未収入金等について、回収不能となる可能性を算定し、貸借対照表に反映させたものです。

⑦ 損失補償等引当金の計上【追加】 <固定負債>

財政健全化法における第三セクター等の損失補償等負担見込額を計上しました。

⑧ 賞与引当金の計上【追加】 <流動負債>

翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、今年度の負担額を計上しました。

(2) 行政コスト計算書関連

①賞与引当金繰入額【追加】

平成20年度決算の貸借対照表より、「賞与引当金」を新たに計上したため、行政コスト計算書においても、賞与引当金繰入額を計上しました。

②回収不能見込計上額【追加】

平成20年度決算の貸借対照表より、「回収不能見込額」を新たに計上したため、行政コスト計算書においても、回収不能見込額を計上しました。

③経常収益の範囲【変更】

経常収益を受益者負担である「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」に限定し、国・県からの補助金や一般財源等の収入については、純資産変動計算書において計上しました。

(3) 純資産変動計算書、資金収支計算書【新規】

平成20年度決算より、新たに作成しました。

3. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成

(2) 対象年度

平成22年度（基準日：平成23年3月31日）。ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）の入出金は基準日までに終了したものとして処理。

(3) 対象会計範囲

普通会計財務4表 …… 普通会計
 全会計財務4表 …… 普通会計＋公営事業会計
 連結財務4表 …… 全会計＋市の出資法人等

<普通会計とは>

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

神戸市の普通会計は、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業を除き、勤労者福祉共済、母子寡婦福祉資金貸付、土地先行取得、海岸環境整備（補助のみ）、空港整備、市営住宅、市街地再開発（一部）、港湾管理、公債費（一部）を加えたものです。

<公営事業会計とは>

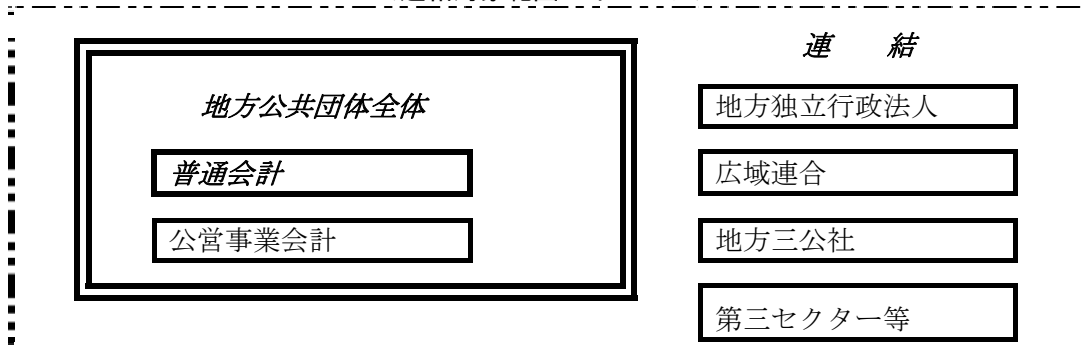
神戸市の会計のうち、上記の普通会計以外のもので、上・下水道、高速鉄道（地下鉄）、自動車（バス）などの公営企業会計や、国民健康保険、介護保険給付などの事業会計があります。

<連結対象団体について>

連結対象団体は以下のとおりです。

- ・ 地方独立行政法人（公立大学法人神戸市外国語大学、地方独立行政法人神戸市民病院機構）
- ・ 広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、阪神水道企業団）
- ・ 本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計46団体）

<連結対象範囲のイメージ>



Ⅱ. 普通会計財務書類

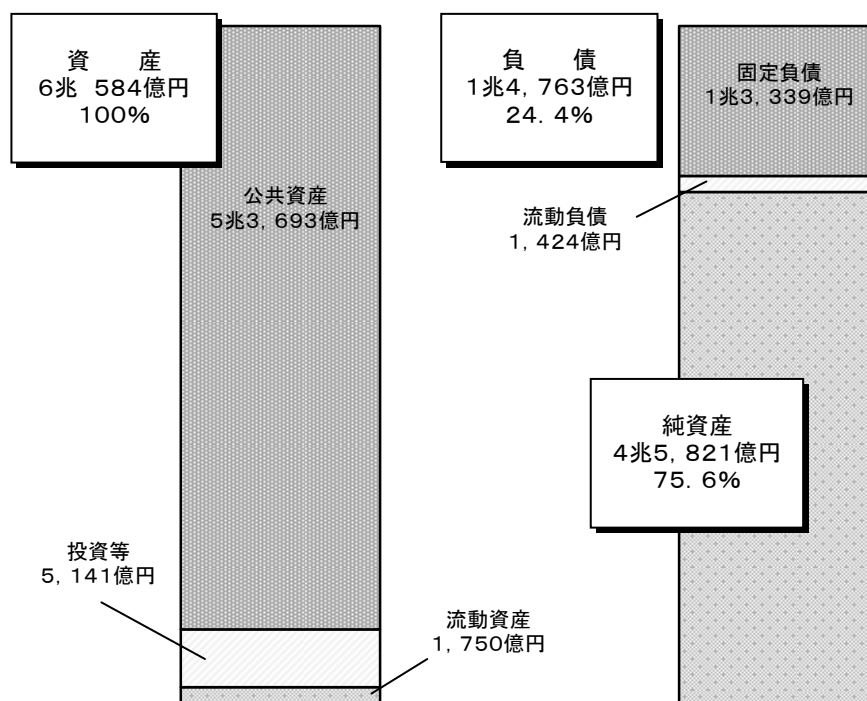
主に、昭和44年度から平成22年度までの「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎データとしています。なお、今年度については、段階的な資産情報の整備として、無形固定資産のリース資産、有形固定資産の立木を新たに資産計上いたしました。

1. 普通会計貸借対照表

(1) 概要

平成22年度の普通会計貸借対照表における「資産」は6兆584億円、「負債」が1兆4,763億円、「純資産」が4兆5,821億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が24.4%、「純資産」が75.6%となっています。

普通会計貸借対照表（平成23年3月31日現在）



<資 産>

土地（道路や公園など）や建物（庁舎や学校など）の「公共資産」で5兆3,693億円、公営企業会計や外郭団体への出資、貸付金などの「投資等」で5,141億円、財政調整基金や減債（公債）基金、地方税の未収金などの「流動資産」で1,750億円となっています。

<負 債>

平成24年度以降に償還しなければならない市債の残高や退職給与引当金などの「固定負債」で1兆3,339億円、平成23年度に償還する市債の額などを計上した「流動負債」で1,424億円となっています。

<純資産>

「公共資産等整備国県補助金等」で9,942億円、「公共資産等整備一般財源等」で2兆5,301億円、「その他一般財源等」で△2,520億円、「資産評価差額」で1兆3,098億円となっています。

(2) 前年度との比較

出資金及び貸付金残高の増加などに伴い「投資等」が169億円増加した一方、減価償却の進展や地価の下落などに伴って「公共資産」が620億円減少したため、「資産合計」は404億円減少しました。また、(形式)市債残高や損失補償等引当金の増加などに伴い「負債合計」が281億円増加したことから、結果として「純資産合計」は685億円減少しました。

普通会計貸借対照表（前年度比較）

	22年度 (平成23年3月31日現在)	21年度 (平成22年3月31日現在)	増 減
公共資産	5兆3,693億円	5兆4,313億円	△620億円
投資等	5,141億円	4,972億円	+169億円
流動資産	1,750億円	1,703億円	+47億円
資産合計	6兆 584億円	6兆 988億円	△404億円
固定負債	1兆3,339億円	1兆2,942億円	+397億円
流動負債	1,424億円	1,540億円	△116億円
負債合計	1兆4,763億円	1兆4,482億円	+281億円
純資産合計	4兆5,821億円	4兆6,506億円	△685億円

(4) 他都市との比較

市民1人あたり普通会計貸借対照表

(単位：千円)

	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市
資産	4,035 (100.0%)	2,843 (100.0%)	2,178 (100.0%)	1,536 (100.0%)	2,748 (100.0%)	3,397 (100.0%)	1,387 (100.0%)	1,842 (100.0%)
負債	958 (23.7%)	1,154 (40.6%)	864 (39.7%)	396 (25.8%)	819 (29.8%)	765 (22.5%)	557 (40.1%)	619 (33.6%)
純資産	3,077 (76.3%)	1,690 (59.4%)	1,313 (60.3%)	1,140 (74.2%)	1,930 (70.2%)	2,632 (77.5%)	830 (59.9%)	1,222 (66.4%)
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	岡山市	北九州市	福岡市	
資産	1,918 (100.0%)	2,164 (100.0%)	2,705 (100.0%)	3,400 (100.0%)	1,311 (100.0%)	4,006 (100.0%)	2,669 (100.0%)	
負債	433 (22.6%)	980 (45.3%)	985 (36.4%)	1,374 (40.4%)	484 (36.9%)	1,506 (37.6%)	1,064 (39.9%)	
純資産	1,485 (77.4%)	1,184 (54.7%)	1,720 (63.6%)	2,027 (59.6%)	827 (63.1%)	2,500 (62.4%)	1,606 (60.1%)	

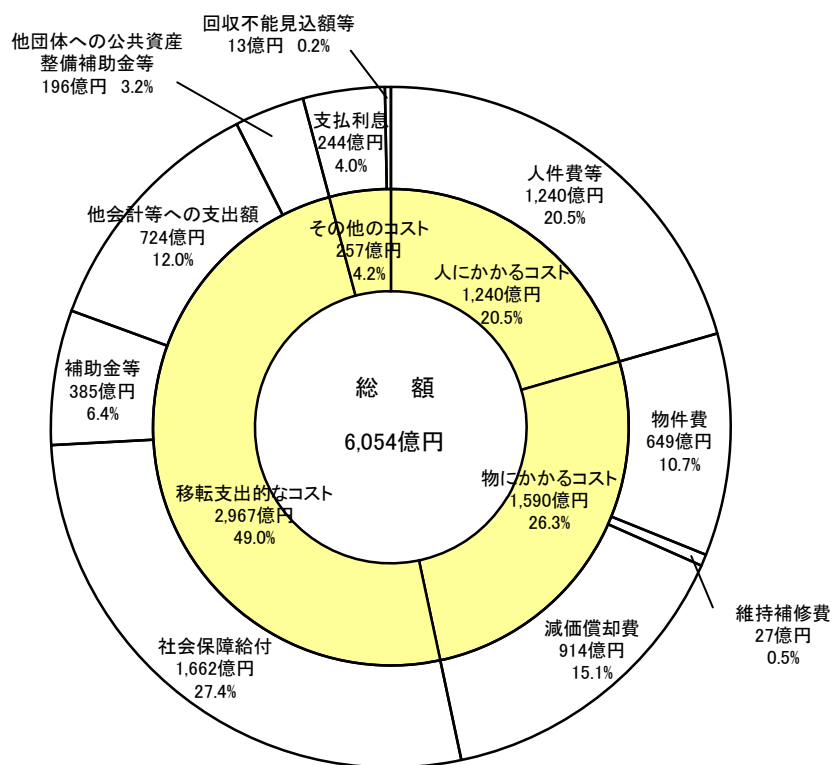
- ※ 他都市のデータが出揃っていない、21年度のデータを使用しています。
- ※ 基準モデルを採用している千葉市、堺市、広島市を除いています。
- ※ 人口は住民基本台帳人口（平成22年3月31日現在）を使用しています。

2. 普通会計行政コスト計算書

(1) 概要

平成22年度の普通会計行政コスト計算書における「行政コスト」は、6,054億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,240億円（20.5%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が1,590億円（26.3%）、生活保護費等の扶助費、他の団体への補助金、普通会計以外の会計への繰出金など「移転支出的なコスト」が2,967億円（49.0%）、地方債の利子償還額や回収不能見込額など「その他のコスト」が257億円（4.2%）となっています。

普通会計行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

子ども手当の創設や生活保護費の増加などに伴い、「移転支出的なコスト」が75億円増加した一方で、職員総定数の削減などにより「人にかかるコスト」が63億円、支払利息の減少などにより「その他のコスト」が28億円減少したため、「経常行政コスト合計」は21億円減少しました。しかし、使用料収入の減少により「経常収益合計」が27億円減少したため、差し引きの「純経常行政コスト」は6億円増加しました。

普通会計行政コスト計算書（前年度比較）

	22年度	21年度	増減
人にかかるコスト	1,240億円	1,303億円	△63億円
物にかかるコスト	1,590億円	1,595億円	△5億円
移転支出的なコスト	2,967億円	2,892億円	+75億円
その他のコスト	257億円	285億円	△28億円
経常行政コスト合計	6,054億円	6,075億円	△21億円
経常収益合計	458億円	485億円	△27億円
(差引) 純経常行政コスト	5,596億円	5,590億円	+6億円

(3) 市民1人あたり普通会計行政コスト

下の表は、神戸市民1人あたりに置き直した普通会計行政コストです。人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,511,855人）を使用しています。

普通会計行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	8万円
物にかかるコスト	10万円
移転支出的なコスト	20万円
その他のコスト	2万円
経常行政コスト合計	40万円
経常収益合計	3万円
(差引) 純経常行政コスト	37万円

(4) 他都市との比較

普通会計市民1人あたり行政コスト

(単位：千円)

	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市
人にかかる コスト	86 (21.4%)	56 (15.0%)	65 (23.9%)	59 (21.6%)	55 (17.1%)	74 (25.7%)	67 (20.0%)	68 (21.6%)
物にかかる コスト	106 (26.3%)	91 (24.3%)	43 (15.7%)	83 (30.2%)	81 (25.5%)	75 (25.9%)	99 (29.4%)	92 (29.4%)
移転支出的な コスト	191 (47.6%)	187 (49.8%)	149 (55.0%)	127 (46.1%)	170 (53.1%)	128 (44.3%)	161 (48.0%)	144 (45.7%)
その他の コスト	19 (4.7%)	41 (10.9%)	14 (5.4%)	6 (2.1%)	14 (4.3%)	12 (4.1%)	9 (2.6%)	10 (3.2%)
市民1人あたり 行政コスト	402 (100.0%)	376 (100.0%)	270 (100.0%)	275 (100.0%)	320 (100.0%)	288 (100.0%)	336 (100.0%)	314 (100.0%)
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	岡山市	北九州市	福岡市	
人にかかる コスト	60 (19.9%)	78 (21.8%)	87 (21.8%)	98 (19.8%)	65 (20.8%)	94 (14.7%)	56 (15.4%)	
物にかかる コスト	101 (33.6%)	76 (21.0%)	84 (21.1%)	111 (22.5%)	80 (25.5%)	168 (26.4%)	101 (27.7%)	
移転支出的な コスト	131 (43.7%)	190 (53.0%)	210 (53.0%)	263 (53.0%)	159 (50.8%)	340 (53.4%)	189 (51.7%)	
その他の コスト	8 (2.8%)	15 (4.2%)	16 (4.2%)	24 (4.8%)	9 (2.9%)	35 (5.4%)	19 (5.2%)	
市民1人あたり 行政コスト	300 (100.0%)	359 (100.0%)	397 (100.0%)	496 (100.0%)	313 (100.0%)	637 (100.0%)	365 (100.0%)	

※ 21年度のデータを使用しています。

※ 基準モデルを採用している千葉市、堺市、広島市を除いています。

※ 人口は住民基本台帳人口（平成22年3月31日現在）を使用しています。

3. 普通会計純資産変動計算書

(1) 概要

平成22年度末の普通会計純資産残高は、期首と比べて685億円減少しています。これは、土地（公共資産）の評価額が昨年度よりも減少したことなどにより、「資産評価差額」が628億円減少したためです。

普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高	4兆6,506億円
純経常行政コスト	△5,596億円
一般財源	+4,224億円
補助金等受入	+1,590億円
臨時損益	△277億円
資産評価替変動額	△628億円
期末純資産残高	4兆5,821億円

4. 普通会計資金収支計算書

(1) 概要

平成22年度末の歳計現金残高は、期首と比べて20億円増加しています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,628億円のマイナスとなっているものの、経常的収支で1,648億円のプラスとなっているため、期末歳計現金残高は94億円となっています。

<経常的収支の部>

人件費や社会保障給付などの支出と、地方税や使用料などの収入を計上しており、経常的な行政活動における収支を表しています。

支出は「人件費」、「社会保障給付」などで計4,773億円、収入は「地方税」、「国県補助金等」などで計6,421億円であり、収支額は1,648億円のプラスになっています。

<公共資産整備収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備にかかる支出と、その財源にかかる収支を表しています。

支出は「公共資産整備支出」、「公共資産整備補助金等支出」などで計1,013億円、収入は「国県補助金等」、「地方債発行額」などで615億円であり、収支額は398億円のマイナスになっています。

<投資・財務的収支の部>

地方債の償還などの支出と、貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動における資金の収支を表しています。

支出は「地方債償還額」、「貸付金」などで計2,065億円、収入は「貸付金回収額」、「公共資産等売却収入」などで計835億円であり、収支額は1,230億円のマイナスになっています。

普通会計資金収支計算書

経常的収支の部	+ 1, 6 4 8 億円	支出合計	4, 7 7 3 億円
		収入合計	6, 4 2 1 億円
公共資産整備収支の部	△ 3 9 8 億円	支出合計	1, 0 1 3 億円
		収入合計	6 1 5 億円
投資・財務的収支の部	△ 1, 2 3 0 億円	支出合計	2, 0 6 5 億円
		収入合計	8 3 5 億円
当年度歳計現金増減額			+ 2 0 億円
期首歳計現金残高			7 4 億円
期末歳計現金残高			9 4 億円

Ⅲ. 全会計財務書類

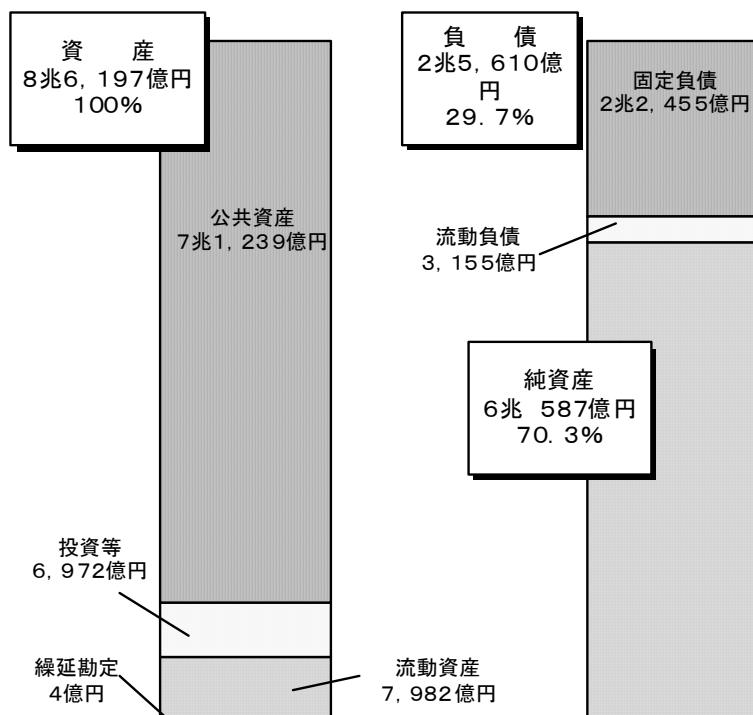
全会計財務書類は普通会計に加えて公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの事業会計）を含めた神戸市単体の財務活動を表した書類です。

1. 全会計貸借対照表

(1) 概要

平成22年度末の全会計貸借対照表における「資産」は8兆6,197億円、「負債」が2兆5,610億円、「純資産」が6兆587億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が29.7%、「純資産」が70.3%となっています。

全会計バランスシート（平成23年3月31日現在）



(2) 前年度比較

出資金及び貸付金残高の増加などに伴い「投資等」が150億円増加した一方、減価償却の進展や地価の下落などに伴って「公共資産」が608億円減少したことなどから、「資産合計」は799億円減少しました。また、公営事業地方債残高の減少などに伴い「負債合計」が463億円減少したことから、結果として「純資産合計」は336億円減少しました。

全会計貸借対照表（前年度比較）

	22年度 (平成23年3月31日現在)	21年度 (平成22年3月31日現在)	増減
公共資産	7兆1,239億円	7兆1,847億円	△608億円
投資等	6,972億円	6,822億円	+150億円
流動資産	7,982億円	8,322億円	△340億円
繰延勘定	4億円	5億円	△1億円
資産合計	8兆6,197億円	8兆6,996億円	△799億円
固定負債	2兆2,455億円	2兆2,871億円	△416億円
流動負債	3,155億円	3,202億円	△47億円
負債合計	2兆5,610億円	2兆6,073億円	△463億円
純資産合計	6兆587億円	6兆923億円	△336億円

(4) 普通会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べて1.4倍になっています。これはサービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

一方、負債は普通会計に比べて1.7倍と資産の1.4倍よりも負債の増え方が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資などを、市債を発行して行っているためです。

普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

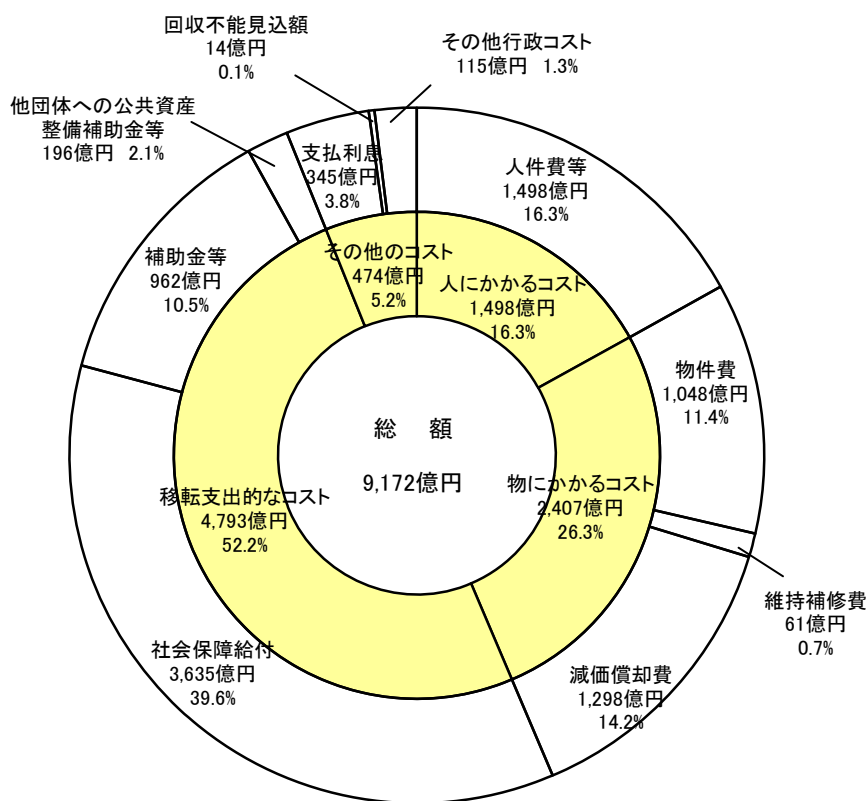
	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
公共資産	53,693	71,239	1.3倍	固定負債	13,339	22,455	1.7倍
投資等	5,141	6,972	1.4倍	流動負債	1,424	3,155	2.2倍
流動資産	1,750	7,982	4.6倍	負債合計	14,763	25,610	1.7倍
繰延勘定	0	4	皆増	純資産	45,821	60,587	1.3倍
資産合計	60,584	86,197	1.4倍	負債及び 純資産合計	60,584	86,197	1.4倍

2. 全会計行政コスト計算書

(1) 概 要

平成22年度の全会計行政コスト計算書における「行政コスト」は、9,172億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,498億円（16.3%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が2,407億円（26.3%）、国民健康保険事業における医療費、他の団体への補助金など「移転支出的なコスト」が4,793億円（52.2%）、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が474億円（5.2%）となっています。

全会計行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

職員総定数の削減などにより「人にかかるコスト」が76億円、利子負担の軽減などにより「その他のコスト」が86億円減少した一方で、少子・超高齢化社会の進展による国民健康保険事業費、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費などの増加に伴い「移転支出的なコスト」が137億円増加したため、「経常行政コスト合計」は65億円減少しました。しかし、料金収入の減少などにより「経常収益合計」が88億円減少したため、差し引きの「純経常行政コスト」は23億円増加しました。

全会計行政コスト計算書（前年度比較）

	22年度	21年度	増減
人にかかるコスト	1,498億円	1,574億円	△76億円
物にかかるコスト	2,407億円	2,447億円	△40億円
移転支出的なコスト	4,793億円	4,656億円	+137億円
その他のコスト	474億円	560億円	△86億円
経常行政コスト合計	9,172億円	9,237億円	△65億円
経常収益合計	2,952億円	3,040億円	△88億円
(差引) 純経常行政コスト	6,220億円	6,197億円	+23億円

(3) 市民1人あたり全会計行政コスト

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した全会計行政コストです。人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,511,855人）を使用しています。

全会計行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	10万円
物にかかるコスト	16万円
移転支出的なコスト	32万円
その他のコスト	3万円
経常行政コスト合計	61万円
経常収益合計	20万円
(差引) 純経常行政コスト	41万円

(4) 普通会計行政コスト計算書との比較

全会計行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、全会計の純経常行政コストは1.1倍となっています。

なお、経常収益が6.4倍になっていますが、これは全会計行政コスト計算書において、下水道事業や高速鉄道事業などの料金収入、国民健康保険や介護保険などの保険料収入が計上されているためです

普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,240億円	1,498億円	1.2倍
物にかかるコスト	1,590億円	2,407億円	1.5倍
移転支出的なコスト	2,967億円	4,793億円	1.6倍
その他のコスト	257億円	474億円	1.8倍
経常行政コスト合計	6,054億円	9,172億円	1.5倍
経常収益合計	458億円	2,952億円	6.4倍
(差引) 純経常行政コスト	5,596億円	6,220億円	1.1倍

3. 全会計純資産変動計算書

(1) 概要

平成22年度末の全会計純資産残高は、期首と比べて336億円減少しています。これは、普通会計において土地（公共資産）の評価額が昨年度よりも減少したことなどにより、「資産評価差額」が558億円減少したためです。

全会計純資産変動計算書

期首純資産残高	6兆 923億円
純経常行政コスト	△6,220億円
一般財源	+4,224億円
補助金等受入	+2,497億円
臨時損益	△279億円
資産評価替変動額等	△558億円
期末純資産残高	6兆 587億円

4. 全会計資金収支計算書

(1) 概 要

平成22年度末の全会計資金残高は、期首と比べて277億円減少しています。これは、経常的収支で2,307億円のプラスとなっているものの、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が2,584億円のマイナスとなっているため、期末資金残高は2,625億円となっています。

全会計資金収支計算書

経常的収支の部	+ 2, 3 0 7 億円	支出合計	7, 7 3 8 億円
		収入合計	1 兆 4 5 億円
公共資産整備収支の部	△ 4 9 6 億円	支出合計	1, 4 3 4 億円
		収入合計	9 3 8 億円
投資・財務的収支の部	△ 2, 0 8 8 億円	支出合計	3, 3 6 4 億円
		収入合計	1, 2 7 6 億円
当年度資金増減額			△ 2 7 7 億円
期首資金残高			2, 9 0 2 億円
期末資金残高			2, 6 2 5 億円

IV. 連結財務書類

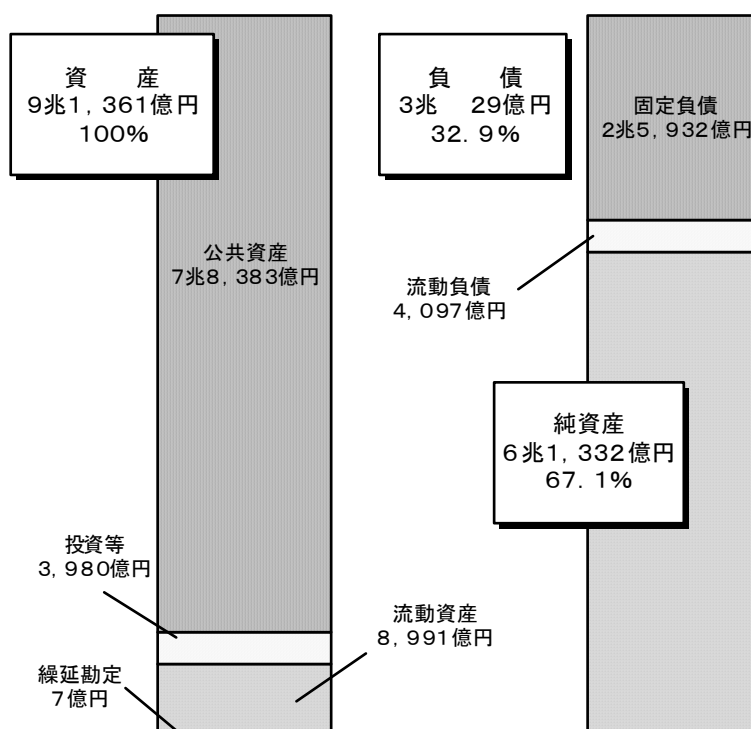
連結財務書類は、全会計財務書類に地方独立行政法人や広域連合、本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計50団体）を加えた財務書類です。

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

平成22年度末の連結貸借対照表における「資産」は9兆1,361億円、「負債」が3兆2,29億円、「純資産」が6兆1,332億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が32.9%、「純資産」が67.1%となっています。

連結バランスシート（平成23年3月31日現在）



(2) 前年度比較

減価償却の進展や地価の下落などに伴って「公共資産」が466億円減少したことなどから、「資産合計」は745億円減少しました。また、公営事業地方債や関係団体における長期借入金の減少などに伴い「負債合計」が512億円減少したことから、結果として「純資産合計」は233億円減少しました。

連結貸借対照表（前年度比較）

	22年度 (平成23年3月31日現在)	21年度 (平成22年3月31日現在)	増減
公共資産	7兆8,383億円	7兆8,849億円	△466億円
投資等	3,980億円	3,988億円	△8億円
流動資産	8,991億円	9,261億円	△270億円
繰延勘定	7億円	8億円	△1億円
資産合計	9兆1,361億円	9兆2,106億円	△745億円
固定負債	2兆5,932億円	2兆6,540億円	△608億円
流動負債	4,097億円	4,001億円	96億円
負債合計	3兆29億円	3兆541億円	△512億円
純資産合計	6兆1,332億円	6兆1,565億円	△233億円

(4) 普通会計貸借対照表との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べ 1.5 倍になっています。これはサービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

なお、投資等が普通会計に比べ 0.8 倍と小さくなっています。これは、神戸市から関係団体への貸付金や出資金など、単なる資金の移動に過ぎない取引を相殺したことによるものです。

一方、負債は普通会計に比べて 2.0 倍と資産の 1.5 倍よりも負債の増え方が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資などを市債を活用して行っているためです。

普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

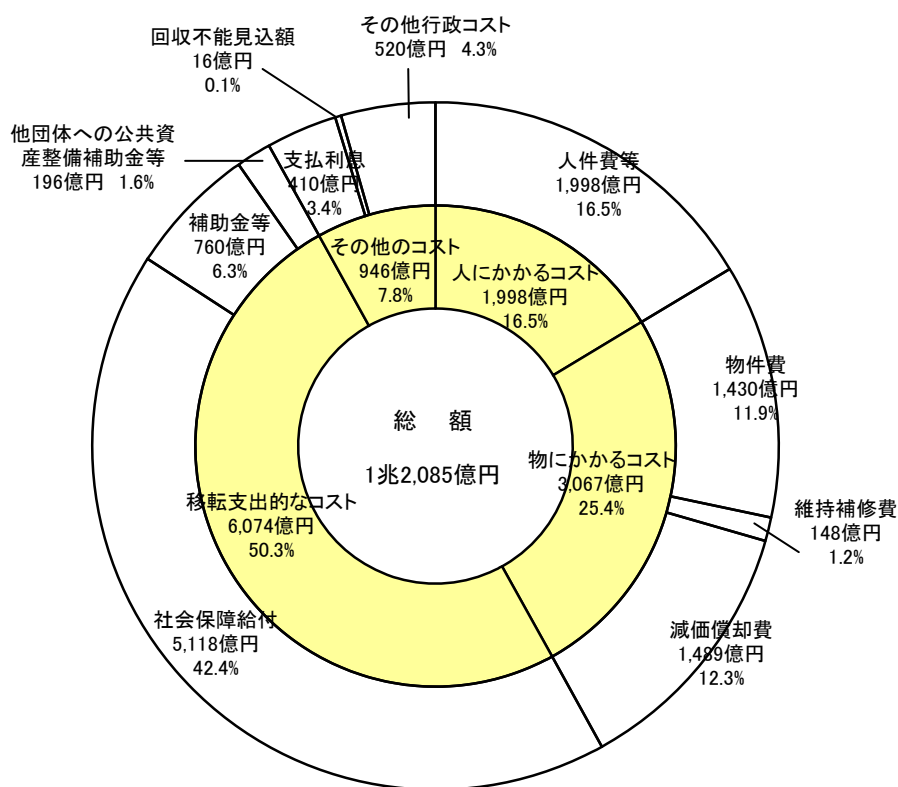
	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
公共資産	53,693	78,383	1.5 倍	固定負債	13,339	25,932	1.9 倍
投資等	5,141	3,980	0.8 倍	流動負債	1,424	4,097	2.9 倍
流動資産	1,750	8,991	5.1 倍	負債合計	14,763	30,029	2.0 倍
繰延勘定	0	7	皆 増	純資産	45,821	61,332	1.3 倍
資産合計	60,584	91,361	1.5 倍	負債及び 純資産合計	60,584	91,361	1.5 倍

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

平成22年度の連結行政コスト計算書における「行政コスト」は、1兆2,085億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,998億円(16.5%)、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が3,067億円(25.4%)、兵庫県後期高齢者医療広域連合における医療費、他の団体への補助金など「移転支的的なコスト」が6,074億円(50.3%)、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が946億円(7.8%)となっています。

連結行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」とともに減少しましたが、社会保障費の増加などに伴い「移転支出的なコスト」が大幅に増加したため、経常行政コストは204億円増加しました。しかし、使用料などの収入157億円増加したことから、差し引きの「純経常行政コスト」は47億円の増加にとどまりました。

連結行政コスト計算書（前年度比較）

	22年度	21年度	増減
人にかかるコスト	1,998億円	2,072億円	△74億円
物にかかるコスト	3,067億円	3,206億円	△139億円
移転支出的なコスト	6,074億円	5,661億円	+413億円
その他のコスト	946億円	942億円	+4億円
経常行政コスト合計	1兆2,085億円	1兆1,881億円	+204億円
経常収益合計	5,343億円	5,186億円	+157億円
(差引) 純経常行政コスト	6,742億円	6,695億円	+47億円

(3) 市民1人あたり連結行政コスト

下の図は、神戸市民一人あたりに置きなおした連結行政コストです。人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,511,855人）を使用しています。

連結行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	13万円
物にかかるコスト	20万円
移転支出的なコスト	40万円
その他のコスト	7万円
経常行政コスト合計	80万円
経常収益合計	35万円
(差引) 純経常行政コスト	45万円

(4) 普通会計行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、連結の純経常行政コストは1.2倍となっています。

なお、経常収益が11.7倍になっていますが、これは連結行政コスト計算書において、下水道事業の使用料や高速鉄道事業の料金収入などの事業収益が計上されているためです。

普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,240億円	1,998億円	1.6倍
物にかかるコスト	1,590億円	3,067億円	1.9倍
移転支出的なコスト	2,967億円	6,074億円	2.0倍
その他のコスト	257億円	946億円	3.7倍
経常行政コスト合計	6,054億円	1兆2,085億円	2.0倍
経常収益合計	458億円	5,343億円	11.7倍
(差引) 純経常行政コスト	5,596億円	6,742億円	1.2倍

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

平成22年度末の連結純資産残高は、期首と比べて233億円減少しています。これは、普通会計において、土地（公共資産）の評価額が昨年度よりも減少したことなどにより、資産評価差額が減少したためです。

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	6兆1,565億円
純経常行政コスト	△6,741億円
一般財源	+4,224億円
補助金等受入	+3,109億円
臨時損益	△285億円
資産評価替変動額等	△540億円
期末純資産残高	6兆1,332億円

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

平成22年度末の連結資金残高は、期首と比べて263億円減少しています。これは、経常的収支で2,672億円の増加となっておりますが、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が2,935億円の減少となっており、期末資金残高は3,372億円となっております。

連結資金収支計算書

経常的収支の部	+ 2, 6 7 2 億円	支出合計	1兆 3 4 9 億円
		収入合計	1兆3, 0 2 1 億円
公共資産整備収支の部	△ 6 9 8 億円	支出合計	1, 6 6 8 億円
		収入合計	9 7 0 億円
投資・財務的収支の部	△ 2, 2 3 7 億円	支出合計	3, 8 1 7 億円
		収入合計	1, 5 8 0 億円
当年度資金増減額			△ 2 6 3 億円
期首資金残高			3, 6 3 5 億円
期末資金残高			3, 3 7 2 億円

IV. 資 料 編

1-1	普通会計貸借対照表	36
1-2	普通会計行政コスト計算書	37
1-3	普通会計純資産変動計算書	38
1-4	普通会計資金収支計算書	39
2-1	全会計貸借対照表	40
2-2	全会計行政コスト計算書	41
2-3	全会計純資産変動計算書	42
2-4	全会計資金収支計算書	43
3-1	連結貸借対照表	44
3-2	連結行政コスト計算書	45
3-3	連結純資産変動計算書	46
3-4	連結資金収支計算書	47
4	連結対象団体一覧	48

1-1 貸借対照表 (普通会計)
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,178,467,187
①生活インフラ・国土保全	3,925,739,280	(2) 長期未払金	
②教育	794,041,039	①物件の購入等	6,874,354
③福祉	98,511,435	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	240,259,033	③その他	1,025,522
⑤産業振興	105,189,323	長期未払金計	7,899,876
⑥消防	35,124,846	(3) 退職手当引当金	100,365,154
⑦総務	145,221,989	(4) 損失補償等引当金	47,125,125
有形固定資産合計	5,344,086,945	固定負債合計	1,333,857,342
(2) 無形固定資産	1,391,552	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	23,842,580	(1) 翌年度償還予定地方債	126,704,652
公共資産合計	5,369,321,077	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	1,148,269
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,627,329
①投資及び出資金	377,440,362	(5) 賞与引当金	5,923,233
②投資損失引当金	△ 36,461,553	流動負債合計	142,403,483
投資及び出資金計	340,978,809	負債合計	1,476,260,825
(2) 貸付金	115,797,607		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	994,205,149
②その他特定目的基金	20,481,555	2 公共資産等整備一般財源等	2,530,150,355
③土地開発基金	33,738,728	3 その他一般財源等	△ 252,025,090
④その他定額運用基金	512,834	4 資産評価差額	1,309,767,998
⑤退職手当組合積立基金等計	54,733,117	純資産合計	4,582,098,412
(4) 長期延滞債権	25,824,909		
(5) 回収不能見込額	△ 23,218,397		
投資等合計	514,116,045		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	308,554		
②減債基金	161,060,623		
③歳計現金	9,399,725		
現金預金計	170,768,902		
(2) 未収金			
①地方税	3,544,821		
②その他	683,934		
③回収不能見込額	△ 75,542		
未収金計	4,153,213		
流動資産合計	174,922,115		
資 産 合 計	6,058,359,237	負債・純資産合計	6,058,359,237

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	305,892,715千円
②教育	2,196,739千円
③福祉	48,771,947千円
④環境衛生	1,789,927千円
⑤産業振興	24,759,699千円
⑥消防	304千円
⑦総務	516,265千円
計	383,927,596千円
①国県補助金等	50,399,974千円
②地方債	74,488,926千円
③一般財源等	259,038,696千円
計	383,927,596千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,372,677千円
②債務保証又は損失補償	10,231,416,990千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,766,000,000千円
③その他	39,274,986千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち722,424,626千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,729,097,656千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,236,296,456千円	1,236,296,456千円	
債務負担行為支出予定額	25,841,359千円	7,356,593千円	18,484,766千円
公営事業地方債負担見込額	290,285,781千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,376,651千円		0千円
退職手当負担見込額	124,172,284千円	124,172,284千円	
第三セクター等債務負担見込額	47,125,125千円	47,125,125千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,190,552,744千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	207,912,578千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	260,215,540千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	722,424,626千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	538,544,912千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 3,228,748,516千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,789,799,874千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、売却可能性がある未利用地として把握された土地であり、固定資産税路線価を参考にした価額により計上しています。

1-2 行政コスト計算書（普通会計）

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	106,665,789	17.6%	9,868,524	22,777,173	21,527,687	16,886,986	2,342,244	12,283,078	19,614,962	1,365,135			0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,426,699	1.9%	1,094,333	2,447,493	2,327,218	1,915,627	268,665	1,417,917	1,919,117	36,329			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,923,233	1.0%	558,338	1,248,731	1,187,366	977,369	137,075	723,433	979,151	111,770			0
	小計	124,015,721	20.5%	11,521,195	26,473,397	25,042,271	19,779,982	2,747,984	14,424,428	22,513,230	1,513,234			0
2	(1)物件費	64,961,951	10.7%	16,445,951	11,382,600	9,940,268	13,015,790	3,811,560	1,279,264	8,580,072	76,901			429,545
	(2)維持補修費	2,679,657	0.5%	1,297,444	92,599	371,592	477,594	97,431	208,355	131,353	3,289			
	(3)減価償却費	91,401,892	15.1%	59,256,519	11,495,132	3,279,243	10,090,955	5,073,712	970,680	1,232,010	3,641			
	小計	159,043,500	26.3%	76,999,914	22,970,331	13,591,103	23,584,339	8,982,703	2,458,299	9,943,435	83,831	0		429,545
3	(1)社会保障給付	166,152,473	27.4%		3,126,867	161,547,145	1,478,461							
	(2)補助金等	38,531,730	6.4%	2,628,364	3,709,561	10,681,690	10,423,015	3,099,253	252,617	7,379,744	357,486			0
	(3)他会計等への支出額	72,369,294	12.0%	14,077,626	0	45,432,802	1,374,442	1,866,898	0	0	0			9,617,526
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,590,162	3.2%	15,746,023	146,961	2,242,423	301,543	1,153,212	0	0	0			0
	小計	296,643,659	49.0%	32,452,013	6,983,389	219,904,060	13,577,461	6,119,363	252,617	7,379,744	357,486			9,617,526
4	(1)支払利息	24,368,222	4.0%									24,368,222		
	(2)回収不能見込計上額	1,353,767	0.2%										1,353,767	
	(3)その他行政コスト	12,372	0.0%	1,342	0	0	0	0	4,581	6,449	0			0
	小計	25,734,361	4.2%	1,342	0	0	0	0	4,581	6,449	0	24,368,222	1,353,767	0
経常行政コスト a		605,437,241		120,974,464	56,427,117	258,537,434	56,941,782	17,850,050	17,139,925	39,842,858	1,954,551	24,368,222	1,353,767	10,047,071
(構成比率)				20.0%	9.3%	42.7%	9.4%	2.9%	2.8%	6.6%	0.3%	4.0%	0.2%	1.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	36,019,487		13,604,862	1,696,885	2,227,180	4,011,985	536,767	41,060	838,774	0	0		5,491,304	7,570,670
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,806,435		2,319,963	1,214,626	4,365,699	125,009	110,800	0	5,000	0	0		90,606	1,574,732
経常収益合計 (b + c) d		45,825,922		15,924,825	2,911,511	6,592,879	4,136,994	647,567	41,060	843,774	0	0		5,581,910	9,145,402
d/a		7.6%		13.2%	5.2%	2.6%	7.3%	3.6%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%		55.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d		559,611,319		105,049,639	53,515,606	251,944,555	52,804,788	17,202,483	17,098,865	38,999,084	1,954,551	24,368,222	1,353,767	4,465,161	△ 9,145,402

1-3 純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,650,640,524	1,000,575,945	2,471,928,227	△ 194,334,194	1,372,470,546
純経常行政コスト	△ 559,611,319			△ 559,611,319	
一般財源					
地方税	267,726,226			267,726,226	
地方交付税	78,646,538			78,646,538	
その他行政コスト充当財源	76,053,396			76,053,396	
補助金等受入	159,027,301	17,001,081		142,026,220	
臨時損益					
投資損失	△ 243,229			△ 243,229	
損失補償等引当金繰入等	△ 27,438,477			△ 27,438,477	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			36,116,338	△ 36,116,338	
貸付金・出資金等への財源投入			48,520,560	△ 48,520,560	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 53,968,735	53,968,735	
減価償却による財源増		△ 23,371,877	△ 68,030,015	91,401,892	
地方債償還に伴う財源振替			95,583,980	△ 95,583,980	
資産評価替えによる変動額	△ 62,702,548				△ 62,702,548
期末純資産残高	4,582,098,412	994,205,149	2,530,150,355	△ 252,025,090	1,309,767,998

1-4 資金収支計算書（普通会計）

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	126,472,271
物件費	64,961,951
社会保障給付	166,152,473
補助金等	38,531,730
支払利息	24,368,222
他会計等への事務費等充当財源繰出支	54,165,329
その他支出	2,679,657
支出合計	477,331,633
地方税	267,134,578
地方交付税	78,646,538
国県補助金等	137,106,450
使用料・手数料	36,058,418
分担金・負担金・寄附金	7,622,983
諸収入	16,906,438
地方債発行額	42,324,000
繰入金	959,651
基金取崩額	15,072,170
その他収入	40,357,332
収入合計	642,188,558
経常的収支額	164,856,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,708,377
公共資産整備補助金等支出	19,590,162
他会計等への建設費充当財源繰出支	1,052,737
支出合計	101,351,276
国県補助金等	21,920,851
地方債発行額	31,761,600
基金取崩額	2,801,764
その他収入	5,024,461
収入合計	61,508,676
公共資産整備収支額	△ 39,842,600

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,929,457
貸付金	67,654,806
基金積立額	8,317,506
定額運用基金への繰出支	237,637
他会計等への公債費充当財源繰出支	18,706,044
地方債償還額	106,655,482
支出合計	206,500,932
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,117,398
基金取崩額	0
地方債発行額	24,606,000
公共資産等売却収入	8,785,838
その他収入	0
収入合計	83,509,236
投資・財務的収支額	△ 122,991,696

当年度歳計現金増減額	2,022,629
期首歳計現金残高	7,377,096
期末歳計現金残高	9,399,725

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は90,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	787,206,470 千円
地方債発行額	△ 98,691,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 6,443,901 千円
支出総額	△ 785,183,841 千円
地方債元利償還額	131,023,704 千円
財政調整基金等積立額	3,857,585 千円
基礎的財政収支	<u>31,768,417 千円</u>

2-1 貸借対照表(全会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,319,136,183	1,178,467,187
②教育	②公営事業地方債
794,041,039	809,432,501
③福祉	地方公共団体計
122,718,243	1,987,899,688
④環境衛生	(2) 長期未払金
533,984,816	15,444,633
⑤産業振興	(3) 引当金
140,442,766	158,846,730
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
35,124,846	107,784,861
⑦総務	(うちその他の引当金)
145,221,989	51,061,869
⑧収益事業	(4) その他
0	83,273,695
⑨その他	固定負債合計
0	2,245,464,746
有形固定資産合計	2 流動負債
7,090,669,882	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	259,250,626
9,382,386	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	8,227,327
23,842,580	(3) 未払金
公共資産合計	23,439,461
7,123,894,848	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	8,828,769
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
343,159,543	6,140,239
(2) 貸付金	(6) その他
121,169,194	9,621,751
(3) 基金等	流動負債合計
210,917,736	315,508,173
(4) 長期延滞債権	負 債 合 計
32,216,587	2,560,972,919
(5) その他	純 資 産 合 計
14,218,393	6,058,699,516
(6) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 24,456,692	8,619,672,435
投資等合計	
697,224,761	
3 流動資産	
(1) 資金	
262,485,464	
(2) 未収金	
20,094,979	
(3) 販売用不動産	
512,785,238	
(4) その他	
3,016,539	
(5) 回収不能見込額	
△ 212,380	
流動資産合計	
798,169,840	
4 繰延勘定	
382,986	
資 産 合 計	
8,619,672,435	

2-2 行政コスト計算書(全会計)

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	130,137,937	14.1%	22,688,837	22,777,173	25,198,522	22,851,485	3,358,745	12,283,078	19,614,962	1,365,135			0
(2)退職手当等引当金繰入等	13,512,429	1.5%	2,095,025	2,447,493	2,516,036	2,763,616	316,896	1,417,917	1,919,117	36,329			0
(3)賞与引当金繰入額	6,140,239	0.7%	570,646	1,248,731	1,353,714	977,369	175,425	723,433	979,151	111,770			0
小計	149,790,605	16.3%	25,354,508	26,473,397	29,068,272	26,592,470	3,851,066	14,424,428	22,513,230	1,513,234			0
2 (1)物件費	104,802,072	11.4%	30,937,794	11,382,600	16,143,753	28,423,158	7,548,985	1,279,264	8,580,072	76,901			429,545
(2)維持補修費	6,064,769	0.7%	3,685,775	92,599	371,592	1,393,682	178,124	208,355	131,353	3,289			
(3)減価償却費	129,837,049	14.2%	85,082,448	11,495,132	4,058,820	18,756,270	8,238,048	970,680	1,232,010	3,641			
小計	240,703,890	26.3%	119,706,017	22,970,331	20,574,165	48,573,110	15,965,157	2,458,299	9,943,435	83,831	0		429,545
3 (1)社会保障給付	363,541,600	39.6%		3,126,867	358,936,272	1,478,461							
(2)補助金等	96,168,210	10.5%	4,790,459	3,709,561	66,148,915	10,426,695	3,102,733	252,617	7,379,744	357,486			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	19,590,162	2.1%	15,746,023	146,961	2,242,423	301,543	1,153,212	0	0	0			0
小計	479,299,972	52.2%	20,536,482	6,983,389	427,327,610	12,206,699	4,255,945	252,617	7,379,744	357,486			0
4 (1)支払利息	34,526,435	3.8%									34,526,435		
(2)回収不能見込計上額	1,353,767	0.1%										1,353,767	
(3)その他行政コスト	11,536,004	1.3%	10,369,933	0	726,854	323,962	104,225	4,581	6,449	0			0
小計	47,416,206	5.2%	10,369,933	0	726,854	323,962	104,225	4,581	6,449	0	34,526,435	1,353,767	0
経常行政コスト a	917,210,673		175,966,940	56,427,117	477,696,901	87,696,241	24,176,393	17,139,925	39,842,858	1,954,551	34,526,435	1,353,767	429,545
(構成比率)			19.2%	6.2%	52.1%	9.6%	2.6%	1.9%	4.3%	0.2%	3.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	36,019,487		13,604,862	1,696,885	2,227,180	4,011,985	536,767	41,060	838,774	0	0		5,491,304	7,570,670
2 分担金・負担金・寄附金	95,658,169		2,329,963	1,214,626	90,155,190	125,009	163,043	0	5,000	0	0		90,606	1,574,732
3 保険料	62,344,506				62,344,506									
4 事業収益	90,765,626		55,478,709	0	264,981	31,915,254	3,106,682	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	10,408,610		6,064,914	0	419,822	1,463,746	2,460,128	0	0	0			0	
経常収益 b	295,196,398		77,478,448	2,911,511	155,411,679	37,515,994	6,266,620	41,060	843,774	0	0	0	5,581,910	9,145,402
b/a	32.2%		44.0%	5.2%	32.5%	42.8%	25.9%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1299.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	622,014,275		98,488,492	53,515,606	322,285,222	50,180,247	17,909,773	17,098,865	38,999,084	1,954,551	34,526,435	1,353,767	△ 5,152,365	△ 9,145,402

2-3 純資産変動計算書(全会計)

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,092,262,356
純経常行政コスト	△ 622,014,275
一般財源	
地方税	267,726,226
地方交付税	78,646,538
その他行政コスト充当財源	76,053,396
補助金等受入	249,661,548
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 202,410
投資損失	△ 243,229
損失補償等引当金繰入等	△ 27,438,477
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 62,702,548
無償受贈資産受入	1,049,243
その他	5,901,148
期末純資産残高	6,058,699,516

2-4 資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	156,532,438
物件費	102,048,767
社会保障給付	337,641,984
補助金等	118,937,595
支払利息	36,100,722
その他支出	22,562,277
支 出 合 計	773,823,783
地方税	273,085,607
地方交付税	80,925,284
国県補助金等	228,522,697
使用料・手数料	37,252,932
分担金・負担金・寄附金	92,924,025
保険料	62,344,506
事業収入	123,240,758
諸収入	32,820,765
地方債発行額	2,678,526
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	300,000
基金取崩額	7,297,264
その他収入	63,133,024
収 入 合 計	1,004,525,388
経 常 的 収 支 額	230,701,605

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	126,152,374
公共資産整備補助金等支出	17,311,074
支 出 合 計	143,463,448
国県補助金等	31,806,603
地方債発行額	55,360,860
長期借入金借入額	30,000
基金取崩額	2,296,448
その他収入	4,290,229
収 入 合 計	93,784,140
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 49,679,308

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	9,994,977
貸付金	71,990,579
基金積立額	25,350,428
定額運用基金への繰出支出	203,501
地方債償還額	227,989,320
長期借入金返済額	66,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	805,071
支 出 合 計	336,399,876
国県補助金等	302,202
貸付金回収額	62,576,553
基金取崩額	1,467,802
地方債発行額	54,673,486
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,063,041
収益事業純収入	0
その他収入	544,216
収 入 合 計	127,627,300
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 208,772,576

当年度資金増減額	△ 27,750,279
期首資金残高	290,235,743
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	262,485,464

3-1 貸借対照表(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,673,143,007	1,178,467,187
②教育	②公営事業地方債
804,522,408	857,367,122
③福祉	地方公共団体計
126,068,678	2,035,834,309
④環境衛生	(2) 関係団体
706,803,337	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
178,666,709	②地方三公社長期借入金
⑥消防	105,447,385
35,124,846	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	33,431,016
145,298,793	関係団体計
⑧収益事業	138,878,401
96,869,996	(3) 長期未払金
⑨その他	15,667,188
1,791,170	(4) 引当金
有形固定資産合計	224,224,335
7,768,288,944	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	119,823,468
41,449,648	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	104,400,867
28,573,952	(5) その他
公共資産合計	178,652,822
7,838,312,544	固定負債合計
	2,593,257,055
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
119,125,499	①地方公共団体
(2) 貸付金	266,741,758
25,868,047	②関係団体
(3) 基金等	6,977,931
223,284,439	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	273,719,689
32,315,046	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	28,839,813
22,024,275	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	30,578,010
△ 24,648,426	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	8,881,131
397,968,880	(5) 賞与引当金
	7,879,995
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	59,764,340
337,202,421	流動負債合計
(2) 未収金	409,662,978
38,854,858	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	3,002,920,033
514,051,122	
(4) その他	
9,597,186	
(5) 回収不能見込額	
△ 582,263	
流動資産合計	純 資 産 合 計
899,123,324	6,133,150,819
4 繰延勘定	
666,104	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
9,136,070,852	9,136,070,852

3-2 行政コスト計算書(連結)

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	176,721,110	14.6%	24,594,852	24,797,234	30,835,002	43,763,886	5,080,272	12,283,078	19,711,238	1,365,135		14,290,413
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,498,977	1.3%	2,152,028	2,611,041	2,890,869	3,456,672	405,759	1,417,917	1,923,488	36,329		604,874
	(3)賞与引当金繰入額	7,590,885	0.6%	588,981	1,266,831	1,468,864	2,012,046	192,803	723,433	984,063	111,770		242,094
	小計	199,810,972	16.5%	27,335,861	28,675,106	35,194,735	49,232,604	5,678,834	14,424,428	22,618,789	1,513,234		15,137,381
2	(1)物件費	143,034,767	11.9%	34,931,051	15,777,846	24,848,020	37,864,603	9,657,911	1,279,264	8,764,050	76,901		9,835,121
	(2)維持補修費	14,781,641	1.2%	10,126,353	171,226	496,867	2,312,701	1,319,335	208,355	143,515	3,289		
	(3)減価償却費	148,886,922	12.3%	95,013,942	11,596,125	4,327,350	25,888,723	9,745,611	970,680	1,340,850	3,641		
	小計	306,703,330	25.4%	140,071,346	27,545,197	29,672,237	66,066,027	20,722,857	2,458,299	10,248,415	83,831	0	9,835,121
3	(1)社会保障給付	511,830,357	42.4%		3,126,867	507,225,029	1,478,461						
	(2)補助金等	75,987,041	6.3%	2,052,176	1,868,258	61,830,117	1,328,909	863,521	252,617	7,433,957	357,486		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,590,162	1.6%	15,746,023	146,961	2,242,423	301,543	1,153,212	0	0	0		0
	小計	607,407,560	50.3%	17,798,199	5,142,086	571,297,569	3,108,913	2,016,733	252,617	7,433,957	357,486		0
4	(1)支払利息	40,985,834	3.4%								40,985,834		
	(2)回収不能見込計上額	1,553,396	0.1%									1,553,396	
	(3)その他行政コスト	51,991,626	4.3%	29,362,268	0	2,933,945	4,150,442	6,394,682	4,581	403,897	0		8,741,811
	小計	94,530,856	7.8%	29,362,268	0	2,933,945	4,150,442	6,394,682	4,581	403,897	0	40,985,834	1,553,396
経常行政コスト a	1,208,452,718		214,567,674	61,362,389	639,098,486	122,557,986	34,813,106	17,139,925	40,705,058	1,954,551	40,985,834	1,553,396	33,714,313
(構成比率)			17.7%	5.1%	52.9%	10.1%	2.9%	1.4%	3.4%	0.2%	3.4%	0.1%	2.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	36,156,325		13,604,862	1,696,885	2,241,114	4,011,985	536,767	41,060	838,774	0	0		5,614,208	7,570,670
2 分担金・負担金・寄附金	186,986,905		2,329,963	1,219,919	180,326,596	804,557	368,002	0	39,462	0	0		323,674	1,574,732
3 保険料	62,344,506				62,344,506									
4 事業収益	228,969,689		84,044,091	5,025,575	9,137,010	70,816,759	16,355,770	0	857,118	0			42,733,366	
5 その他特定行政サービス収入	19,842,654		13,885,411	32,008	1,200,631	2,733,938	1,955,689	0	34,977	0			0	
経常収益 b	534,300,079		113,864,327	7,974,387	255,249,857	78,367,239	19,216,228	41,060	1,770,331	0	0	0	48,671,248	9,145,402
b/a	44.2%		53.1%	13.0%	39.9%	63.9%	55.2%	0.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	144.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	674,152,639		100,703,347	53,388,002	383,848,629	44,190,747	15,596,878	17,098,865	38,934,727	1,954,551	40,985,834	1,553,396	△ 14,956,935	△ 9,145,402

3-3 純資産変動計算書(連結)

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,156,492,277
純経常行政コスト	△ 674,152,639
一般財源	
地方税	267,726,226
地方交付税	78,646,538
その他行政コスト充当財源	76,027,261
補助金等受入	310,923,965
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 796,499
投資損失	△ 270,508
その他	△ 27,434,025
出資の受入・新規設立	989,859
資産評価替えによる変動額	△ 62,810,054
無償受贈資産受入	1,843,350
その他	5,965,068
期末純資産残高	6,133,150,819

3-4 資金収支計算書(連結)

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	205,383,202
物件費	123,519,764
社会保障給付	485,930,741
補助金等	117,032,925
支払利息	42,289,337
その他支出	60,754,530
支出合計	1,034,910,499
地方税	273,085,607
地方交付税	80,925,284
国県補助金等	289,635,731
使用料・手数料	37,390,243
分担金・負担金・寄附金	183,885,826
保険料	62,344,506
事業収入	253,098,791
諸収入	31,760,629
地方債発行額	2,678,526
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,744,000
基金取崩額	9,892,567
その他収入	72,648,353
収入合計	1,302,090,063
経常的収支額	267,179,564

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	121,906,037
公共資産整備補助金等支出	17,311,074
地方独立行政法人公共資産整備支出	11,847,771
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,938,813
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	9,764,307
支出合計	166,768,002
国県補助金等	32,222,873
地方債発行額	55,791,827
長期借入金借入額	2,263,000
基金取崩額	2,330,160
その他収入	4,402,600
収入合計	97,010,460
公共資産整備収支額	△ 69,757,542

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,887,807
貸付金	71,895,654
基金積立額	29,532,768
定額運用基金への繰出支出	203,501
地方債償還額	234,063,340
長期借入金返済額	22,950,919
短期借入金減少額	6,854,000
収益事業純支出	0
その他支出	3,265,517
支出合計	381,653,506
国県補助金等	302,202
貸付金回収額	58,125,920
基金取崩額	1,980,152
地方債発行額	57,537,061
長期借入金借入額	26,876,014
公共資産等売却収入	9,534,654
収益事業純収入	0
その他収入	3,591,841
収入合計	157,947,844
投資・財務的収支額	△ 223,705,662

当年度資金増減額	△ 26,283,640
期首資金残高	363,486,061
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	337,202,421

連結対象法人等一覧表

区分		対象団体名
地方独立行政法人	1	公立大学法人神戸市外国語大学
	2	地方独立行政法人神戸市民病院機構
広域連合	3	兵庫県後期高齢者医療広域連合
	4	阪神水道企業団
地方三公社	5	神戸市土地開発公社
	6	神戸市住宅供給公社
	7	神戸市道路公社
第三セクター等	8	(財)神戸いきいき勤労財団
	9	(財)神戸市民文化振興財団
	10	(財)神戸国際観光コンベンション協会
	11	(財)神戸国際協力交流センター
	12	(財)こうべ市民福祉振興財団
	13	(財)神戸市障害者スポーツ協会
	14	(財)神戸市産業振興財団
	15	(財)神戸市開発管理事業団
	16	(財)神戸港埠頭公社
	17	神戸港埠頭(株)
	18	(財)神戸市防災安全公社
	19	(財)神戸市水道サービス公社
	20	(財)神戸市都市整備公社
	21	(財)神戸みよりの公社
	22	(財)神戸市地域医療振興財団
	23	(財)神戸市体育協会
	24	(財)神戸市公園緑化協会
	25	(株)神戸ワイン
	26	神戸交通振興(株)
	27	(株)神戸ニュータウン開発センター
	28	神戸新交通(株)
	29	(株)有馬温泉企業
	30	(株)神戸商工貿易センター
	31	(財)計算科学振興財団
	32	(財)先端医療振興財団
	33	(財)神戸在宅ケア研究所
	34	(財)兵庫県予防医学協会
	35	神戸航空貨物ターミナル(株)
	36	くつのまちながた神戸(株)
	37	神戸地下街(株)
	38	神戸都市振興サービス(株)
	39	神戸航空交通ターミナル(株)
	40	(株)神戸フェリーセンター
41	神戸ハーバーランド(株)	
42	神戸空港ターミナル(株)	
43	(株)神戸サンセンタープラザ	
44	海上アクセス(株)	
45	神戸マリンホテルズ(株)	
46	(株)神戸国際会館	
47	クリーン神戸リサイクル(株)	
48	(社福)神戸市社会福祉協議会	
49	(社)神戸港振興協会	
50	神戸都市問題研究所	